



令和2年 (2020年) 2月14日(金)

No. 15111 1部377円(税込み)

発行所

一般財団法人 経済産業調査会

東京都中央区銀座2-8-9 (木挽館銀座ビル)

郵便番号 104-0061

[電話] 03-3535-3052

[FAX] 03-3535-5347

近畿支部 〒540-0012 大阪市中央区谷町1-7-4

(MF天満橋ビル8階) [電話] 06-6941-8971

経済産業調査会ポータルサイト <http://www.chosakai.or.jp/>

特許ニュースは

●知的財産中心の法律、判決、行政および技術開発、技術予測等の専門情報紙です。

定期購読料 1カ年61,560円 6カ月32,400円 (税込み・配送料実費)

本紙内容の全部又は一部の無断複写・複製・転載及び入力を禁じます(著作権法上の例外を除きます)。

目次

☆民事裁判手続のIT化とODR活性化に向けた今後の課題……………(1)

☆フラッシュ(特許庁人事異動)……………(6)

☆知的財産研修会(拒絶理由通知への対応ノウハウ)(7)

☆特許庁ホームページに「お助けサイト」を新設しました(8)

# 民事裁判手続のIT化とODR活性化に向けた今後の課題

大野総合法律事務所  
弁護士 山口 裕司

## 1 はじめに

「未来投資戦略2017」(平成29年(2017年)6月9日閣議決定)において裁判手続等のIT化の推進が打ち出されたことを受けて、内閣官房の日本経済再生本部に設置された裁判手続等のIT化検討会の検討結果が、平成30年(2018年)3月30日に「裁判手続等のIT化に向けた取りまとめ-『3つのe』の実現に向けて-」と題する報告書(以下「IT化検討会取り

まとめ」という。)にまとめられた。IT化検討会取りまとめは、裁判手続等の全面IT化を実現段階に応じて3つのフェーズに分け、順次、新たな運用を開始していくアプローチが望ましいとして、法改正を要することなく現行法の下で実現可能な、ウェブ会議等のITツールを積極的に利用したより効果的・効率的な争点整理の試行・運用(e法廷(e-Court)の先行実現の一環)を、まず「フェーズ1」として開始



## 杉村萬国特許法律事務所

SUGIMURA & Partners

代表弁理士 杉村 憲司 代表弁護士 杉村 光嗣\*

塚中 哲雄  
粟野 晴夫  
村松 由布子  
太田 昌宏  
酒匂 健吾  
門田 尚也  
市枝 信之  
田中 睦美  
鹿山 昌代

澤田 達也  
河合 隆慶  
寺嶋 勇太  
吉澤 雄郎  
柿沼 公二  
加藤 正樹  
君塚 絵美  
宮谷 祐佑  
北村 慎吾

富田 和幸  
鈴木 治  
結城 仁美  
小松 靖之  
神 紘一郎  
朴 瑛哲  
井上 高雄  
廣 昇  
伊藤 佐保子

下地 健一  
福尾 誠  
川原 敬祐  
伊藤 怜愛  
坂本 晃太郎  
真能 清志  
辻 啓太  
鈴木 裕貴  
作山 麻衣子

大倉 昭人  
齋藤 恭一  
岡野 大和  
片岡 憲一郎  
西尾 隆弘  
石井 裕充  
塩川 未久  
Stephen Scott\*\*\*  
高坂 晶子

岡本 岳\*  
吉田 憲悟  
前田 勇人  
田中 達也  
石川 雅章  
藤本 一  
橋本 大佑  
水間 章子  
山崎 誠

深津 拓寛\*  
山口 雄輔  
坪内 伸  
高橋 林太郎  
永久保 宅哉  
鈴木 俊樹  
鈴木 麻菜美  
貴志 浩充  
Eric 邦夫 Morton\*\*

\* 弁護士  
\*\* 米国弁護士  
\*\*\* 欧州弁護士  
野崎 智裕\*  
中山 健一  
中原 秀俊  
福井 敏夫  
色部 暁義  
内海 一成  
大島 かおり  
山本 睦也  
高井良 克己

※ 所属200名うち弁理士72名、弁護士4名、米国弁護士1名、欧州弁理士1名

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-2-1 霞が関コモンゲート西館36階 E-mail: DPATENT@sugimura.partners  
電話: 03-3581-2241(代表) FAX: 03-3580-0506 URL: <https://sugimura.partners/>